

令和7年度 第2回高知市中小企業・小規模企業振興審議会 会議録

1 日時 令和8年1月28日(水) 13:30~15:30

2 場所 高知市役所 本庁舎6階 611会議室

3 出席者 [委員] ※敬称略

池澤 研吉、岡林 成海、梶原 太一、坂本 稔朗、中澤 純治、

中田 由季、森本 麻紀、山添 真理、和田 晃知

ー以上、委員9名出席で審議会成立

(欠席: 千光士 智貴、都築 美穂、永野 正将、前田 豊、宮地 宮、
森田 健嗣)

[オブザーバー]

寺田 慶矢(株式会社高知銀行 みらいサポート部室長)

[事務局]

商工観光部: 部長 今西、副部長 村田

産業政策課: 課長 有光、課長補佐 越野

中小企業支援担当係長 隅田、

総務・雇用担当係長 高見、

企業立地促進担当係長 瀬良

主事 岩井

商業振興課: 課長 松尾

外商支援課: 課長 北添

4 議題

(1) 令和7年第1回審議会 審議結果の改定案への反映について

(2) 高知市中小企業・小規模企業振興戦略プラン改定案の提示について

(3) 高知市中小企業・小規模企業振興戦略プランの見直しスケジュール

5 配布資料

会次第

資料1 高知市中小企業・小規模企業振興戦略プランの改訂(令和8年)の方向性について

資料1-補 第1回審議会でのいただいた意見の整理

資料2 高知市中小企業・小規模企業振興戦略プラン（令和8年改訂）【案】

資料3 高知市中小企業・小規模企業振興戦略プラン（令和8年改訂）概要版【案】

資料4 中小企業・小規模企業振興戦略プランの見直しスケジュール資料1

6 審議内容

（1）令和7年第1回審議会 審議結果の改定案への反映について

〔森本委員〕

情報発信手段の多様化と分かりやすさ向上の「対応の方向性」について、もう少し具体的に、どのように届きやすい状態を作るのか教えてほしい。

〔事務局〕

情報発信に対する課題と対応の方向性について、5点に整理しているため順に説明する。

1点目は、制度内容を体系的に整理し、事業者が迷わずアクセスできる環境を整えるという考え方である。現状は、企業向け支援策を1枚のパンフレットにまとめて案内している。

2点目は、窓口、パンフレット、支援機関などを連携させ、届きやすい状態を作ることである。これまでは行政窓口にごくだけだったが、企業訪問の際に説明したり、金融機関に渡して周知してもらったり、業界団体を通じて配布してもらったりして、「待つ」のではなく「届ける」形にしている。

3点目は、企業規模や業種に応じて案内の仕方を工夫することである。小規模事業者は、まず制度を知ってもらうアプローチを重視する。一方で中規模は「どの制度が自社に合うかわからない」が課題であるため、制度の中身を窓口的に案内できる形が望ましい。

4点目は、利用手続きの簡素化と相談体制の充実である。補助金である以上、何でも受けるわけにはいかないが、書類が不十分だから戻すだけではなく、一緒に考え、至らないところを補う手伝いを積極的に行う。

5点目は、制度利用で実績が上がった成功事例を共有し、横展開することである。

5点すべてを実現できれば理想であるが、少しでも近づけるよう、戦略プラン期間中に取り組んでいきたい。

〔事務局〕

情報発信は一方的に出すだけでは伝わらない。媒体や方法の問題もあり、デジタル社会の中で様々な情報を発信しているものの、届く場合もあれば届かない場合もあるのが現状である。こうした課題を踏まえ、情報発信そのものを改めて政策の枠組みの中に位置づけた点が、今回の見直しの特徴である。今後は、関係団体等の協力も得ながら、より届きやすい形を目指して取り組んでいく。

〔森本委員〕

最近、ChatGPT を活用して補助金を探している。ただ、精度の問題なのか、高知市の補助制度（市費の補助金）がうまく出てこないことがある。高知市の制度情報を、検索でも拾われやすい形でしっかり発信してほしい。

〔事務局〕

日常業務で生成 AI を活用している。ChatGPT は、適切なプロンプトであれば一定程度市の施策も出てくる一方、過去の制度情報が混在して表示される場合がある。慣れている者は「過去の情報」と判断できるが、事業者にとっては判別が難しい場面があると認識している。今後は、事業者が活用しやすいよう、生成 AI の使い方も含め、国・県・市の範囲に絞って情報にアクセスしやすくなる状態を作っていきたい。庁内の DX 推進とも協議しながら進めていく。

〔中田委員〕

情報発信の中で、出前講座のような形で来て説明してもらえるのか聞きたい。

〔事務局〕

前回審議会後に事業者を回った際も、補助金名称だけではイメージがつかないという声があった。30 人程度の事業者が集まる場などがあれば、こちらから進んで説明に出向きたい。事例がある制度は、制度の使い方や活用イメージも含めて紹介できる。対面のコミュニケーションを通じて、どこが分かりづらいかも把握できる。声がかかれば高知県にも働きかける。可能であれば県の施策も聞き取りながら、市で対応できる範囲は積極的に対応していきたい。

〔和田委員〕

「市の実施する中小企業向け支援策の一覧を作成」とあるが、以前から一覧はあるイメージがある。作成物のイメージと、外に出すまでのスケジュール感を教えてほしい。

〔事務局〕

当初の戦略プランでは取り組んでいなかったもののうち、今回の改定までの間に着手し、戦略プランとして初めて掲載するものは「新規事業」として整理している。対象事業は昨年度に作成済みであり、作成物を活用しながら周知を進めている。

〔事務局〕

市長から「市が取り組んでいることを企業が認知していない。紙ベースでポータル的なものを作ってはどうか」との指示があったことから、事業者向け支援メニューに加え、従業員の

結婚等で活用できる支援金等も含め、A4 三つ折りの資料を作成した。業界団体の総会等で資料と併せて配布するとともに、時間を確保できる場では概要を紹介し、QR コードから詳細ページへ遷移できるよう案内している。今後は、こうした配布・紹介の機会をさらに広げ、より多くの事業者の目に触れる導線を確保していく。

また、従来の行政チラシは A4 表裏で文字量が多くなりがちであったため、まずは全体像を直感的に把握できる「アイキャッチ用の一覧」として位置づけて作成した。一方で、シンプルすぎて「具体的に何が使えるのか」が伝わりにくいとの指摘もあることから、QR コードで遷移する前段階でも最低限の判断材料が得られるよう情報を補い、内容のブラッシュアップを進めている。更新は 2～3 か月に 1 回程度を想定し、印刷はカラーに限定せず白黒でも運用できる仕様としたうえで、日々の改善を重ねながら継続的に運用していく方針である。

(2) 高知市中小企業・小規模企業振興戦略プラン改定案の提示について

〔事務局〕

議事(2) [資料2](#)及び[資料3](#)をもとに説明

〔中澤会長〕

中小企業が課題を抱えて支援を受けたいと思った時、現在どこに行ってもどうすればよいか。ワンストップのような形になっているのか教えてほしい。

〔事務局〕

担当部署はそれぞれあるが、組織としてワンストップ窓口を設けているわけではない。ただ、相談先が分からないという点については、最初に相談を受けた部署が起点となり、必要に応じて関係部署へつなぎながら、「このような支援がある」と案内できるよう横連携して対応している。

〔森本委員〕

飲食業を経営しているが、先ほどの概要版の説明では飲食店のデジタル化を応援してくれる内容に聞こえた。一方で、この「事業者支援制度」の中には、飲食店のデジタル化に関する補助が見当たらない。

また、食品に関する消費税が 0 になるという話がある中で、内食が 0%になるのは良いが、外食は 10%のままで、飲食業界では倒産が増えるのではないかと懸念の声がある。加えて人材不足もある。

支払いを機械で完結できる仕組みも広がっているが、機器が高額で導入が難しい。こうした設備導入に対する補助金を求める声が多い。

この資料の中には該当する補助がないように見えるため、今後そのような補助ができる可

能性があるのか教えてほしい。

〔事務局〕

資料の中の「準備中」とある「高知市中小企業生産性向上設備導入支援補助金」は、委員の発言にあった飲食店のデジタル化（キャッシュレス、レジの自動化等）も対象となる制度であり、導入事例もある。

本制度は12月補正に係る国の経済対策により実施が決まっている。手続の流れは、まず商工会議所等の認定支援機関に相談し、「先端設備等導入計画」を策定した上で、その後に補助金申請を行う順序となる。

3月1日から計画の手続を開始するため、普段取引のある金融機関や商工会議所等に「使いたい」と相談してもらいたい。

また、今回から補助上限を最大1,000万円まで引き上げている。

〔中澤会長〕

いまのやり取り自体が「制度はあるのに、名前とイメージが噛み合わず届かない」という典型例だと受け止める。

「生産性向上設備導入」と言われると、どうしても製造業の生産設備を連想しやすい。さらに「上限1,000万円」と聞くと、ますます「工場向けの大きな投資」の印象が強くなる。その結果、飲食店が「キャッシュレスの機械を入れたい」と思っているにもかかわらず、自分ごととして制度に結びつかない。

一方で、実際には対象になり得る制度が存在する点は非常に重要で、評価できる。だからこそ、制度の中身と事業者の課題（キャッシュレス化・省人化・人手不足対応など）が自然につながるよう、表現や見せ方に工夫が必要になる。

この“つなぎ方”を磨くことが、情報発信の改善そのものであり、今回の戦略プランでの目玉の取組になっていく、という整理になる。

〔岡林委員〕

会長の指摘と同様で、我々は硬い制度名に慣れているため違和感がないが、事業者が見ると「何の制度か分からない」となり、イメージが湧かない。制度名と事業者の課題が結びつかない点がボトルネックになっている。

そのため、逆引きの導線を厚くすることが有効ではないかと考える。例えば「設備を導入したい」「人材を育成したい」といった目的・課題のキーワードから探せる形にする。業種別でも、飲食店なら「飲食店向け」を押せば該当制度が出てくるようにする。

さらに、「売上を上げたい」「取引先を見つけたい」「お客さんを増やしたい」など、事業者側の言葉（目的）を起点にして、該当する補助金名や支援策が一覧で出てくる仕組みも考えられる。

現状、高知市ホームページにも「事業者向け」カテゴリはあるが、押すと制度名が硬いまま並ぶため、初見の事業者には分かりにくい。実現可否は別として、逆引き型の方が見やすくなる可能性がある。

また、事業者が必ず目を通す納税通知書などの通知物にQRコードを掲載し、支援制度のポータルに誘導する方法も選択肢になり得る。

〔事務局〕

相性（通称）に関し、資料の左下「人材を確保したい」に掲載する「資格取得助成」は、事業者が従業員の国家資格等の取得を支援する費用に対し、市が補助率2/3、1人当たり上限10万円で補助する制度である。

一方、利用は予算ほど伸びていないことから、若者が定着しやすいよう福利厚生充実につながる方向で、対象・内容のストライクゾーンを広げる考えである。

事業名は「若手人材定着支援事業費補助金」とするが、周知に当たっては「こうちで働く・くらす応援事業」、通称「はたくら」として展開する方針である。

併せて、初見でもイメージしやすい名称・見せ方の工夫が重要であるとの認識の下、今後、他の制度についても分かりやすさの向上を図っていく。

〔森本委員〕

資格取得助成金について確認したい。自動車免許（普通免許）や二種免許、限定解除などは対象になるのか。

〔事務局〕

業務で活用する形であれば、二種免許は対象となる。普通自動車免許も、営業等で業務に活用する場合は対象になり得る。

一方、通勤のみの用途は対象外となる。

なお、普通自動車免許についても、実際に利用している事業者は複数ある。

〔中田委員〕

ワンストップの話に関連して。補助金を使ったことがない人は、一覧を見ても「こんなにいっぱいあるのか」で終わるのが現状だと思う。

例えば市に電話して、「補助金のことを聞きたいが、何から聞いたらいいか分からない。業種は葬儀業だが、何か当てはまるものがあるか」と聞けば、教えてもらえるのか。そこが次のステップとして大事ではないか。

〔事務局〕

指摘のとおり、初めて利用する人にとっては、制度が並んでいても入り口が分かりにくい面

がある。県と比べると市の所管は部門数が限られているため、庁内で「どの課が何をやっているか」の横連携は比較的取りやすい。

ただし、各事業者のビジネスモデルや業務の内実まで行政側が十分に把握できていない場合も多く、電話一本で即座に最適な制度を提案できるとは限らない。

一方で、困りごとや状況を具体的に聞き取り、コミュニケーションを取りながら、「どうすれば使える形になるか」「今回の目的だと厳しいが別の選択肢があり得る」といった観点で案内していくことは可能であり、その姿勢で対応していきたい。

【中田委員】

ぼやっとした段階でも「こういう方向なら使えるかもしれない」という一言のアドバイスがあれば次のステップに進みやすい。相談のハードルを下げる工夫をお願いしたい。

〔池澤副会長〕

戦略プランの中間年見直しについて、特段の異論はない。

ただ、経営を取り巻く環境変化のスピードが非常に早いので、状況を見ながら適宜、再見直しの必要性を検討いただきたい。

また、各事業者と市との対話や接点が増えれば増えるほど、計画に盛り込むべきもの、逆にニーズが薄いものが見えてくると思うので、ブラッシュアップしながら進めてほしい。

〔事務局〕

策定当初から、中間年の見直しに加え、社会・経済状況に応じて随時見直していく趣旨で進めている。

足元は先行きが見えにくい状況であり、できるだけ早く動き、委員の意見も頂戴しながら、状況変化に回りの利く計画にしていきたい。

一方で、年度当初に議会で認められた予算枠の中で事業を実施しているため、途中で方向性を変更する場合は一定のタイムラグが生じ得るが、可能な限り対応していく。

〔坂本委員〕

新商品開発や販路促進の部分で、地域資源をもっと取り扱っていただきたい。ふるさと納税の返礼品にもつながるかもしれないが、地域の品を伸ばす取り組みも今後お願いしたい。

〔事務局〕

地域資源は春野に限らず市内各地にあるため、こちらも探しながら進めている。

「こんなものがある」「こんなことができた」といった情報があれば共有してほしい。得られた情報は施策につなげていきたい。

〔梶原委員〕

情報発信が話題だが、補助金より減税にできると事業者は勝手に学習するので、情報発信は楽になる。税理士も補助金は知らなくても減税は学習して事業者に教えることになるので、チャンネルがあるなら「補助金があります」より「減税があります」と伝える方が届きやすいのではないと思う。

それと、パンフの左上「生産性向上設備導入支援補助金」は長すぎて分かりにくい。例えば「レジ補助金」などの名称であれば直感的に用途が分かる。昔のエコカー補助金のように、対象者が自分は対象になるとすぐ分かる名称の付け方が必要だと思う。

〔事務局〕

減税は、国の決まりの中で限界がある。

生産性向上設備導入補助金に関連して、一定の条件を満たせば固定資産税が減免されるなど税制面でメリットがある制度でもあるため、「こういうものを使えばこうなる」という点を、何らかの形で伝えていくことも検討したい。

また、キャッチ（名称）の工夫も重要である。一方で、本補助金は対象範囲が広く、いろいろなものに使えるため難しさもある。

〔山添委員〕

空き店舗の支援補助金があるが、以前確認した際「1階の路面店だけ」と聞いた。だが商店街も地域も、1階だけでなく上階にも空き店舗が多いし、テナント募集も多い。

補助金だけでなく、相談に来た人の「何をしたいか」「どんな場所でやりたいか」と、オーナー側の希望（どんな業種を入れたいか等）をマッチングできる仕組みがあると助かる。

例えば家賃補助（最大10万円等）があるなら、貸す側も家賃設定を少し下げる判断ができるかもしれない。全部を埋めるのは難しくても、経営相談や県の支援につなげていく中で、オーナーと探す側のマッチングができるとよい。

〔事務局〕

経営相談など全体的な相談は、よろず支援拠点等とも連携しながら、市役所でも受け付けている。

一方、空き店舗支援補助金は、商店街のにぎわい維持の観点から、路面店（1階）を主軸に制度設計している。

委員指摘の「マッチング」は他分野でも同様のニーズがあり、希望条件や情報の出し方（公表しにくい事情、条件次第での調整等）も含めて課題がある。今後の事業展開の中で、どのような形が取り得るか検討していく。

〔寺田オブザーバー〕

人口減少でマーケットが縮小する中、今後は事業承継や M&A のニーズがかなり増えるのではないかと感じる。どこに相談したらよいか分からない経営者も多いので、事業支援制度の中にそういった言葉を入れるなど、気軽に相談できる案内があるとよい。

〔事務局〕

重点事項 4（基本の 4）の中に「事業承継の円滑（聞き取り不確）」の文言が入っており、事業承継支援センターと連携して 2 月に共同セミナーを開催予定である。

現状として「まだ大丈夫」という経営者が多い面もあるが、市のネームバリューと合わせて広く周知したい意向があり、県・市・支援センターの 3 者で連携している。

市として直接的な支援メニューがなくても、「つなぐ」役割として、資料の中にも可能な限り関連情報を入れていく方針である。

（3）高知市中小企業・小規模企業振興戦略プランの見直しスケジュールについて

〔事務局〕

議事（3） 資料 4 をもとに説明

〔梶原委員〕

人材継承の話聞いて思い出した。高齢者が退職した後に若い人へ仕事を引き継ぐ場面では、文章マニュアルだけだと結局 1 から覚えることになりがちで、引継ぎが難しくなる。

動画マニュアルがあると、若い人は YouTube のように動画で学べるため、スキル継承が進むのではないかと。コンビニでも動画で研修している。

そのため、「動画マニュアル作成補助金」のような制度を作り、技術が失われないよう保存する取組に対して補助を出すという考え方はどうか。

〔事務局〕

文字のマニュアルで伝わるかは課題である。

一方で、AI が活用できる中、動画化や形式知化を AI が代替してくれる部分もあるかもしれない。

暗黙知をいかに形式知にするかは重要で、言葉で伝えられない部分も含め、研究しながら、事業承継ともセットで勉強していきたい。

以前、外国人雇用で言葉・文化の壁があるため、業務を漫画にして説明するサービス提案があったことを思い出した。

漫画や動画など、伝わる方法が増えるのは良い。政策展開に活用したい。

〔中澤会長〕

大学入試の広報でも、高校側から「動画にしてリンクを貼ってくれたら学生が見る」と言われたことがある。実際に NotebookLM を使ってみたところ、動画作成機能で7分程度の動画が作れた。普段パンフで説明して回っている情報を入れただけで、内容をかなり分かりやすく整理してくれた。

同じやり方で、補助金メニューも動画化できるかもしれない。YouTube に上げてリンクを共有すれば、事業者が手元で確認できるようになる。

もう1つ、Android のニュース配信は閲覧傾向に応じてキュレーションされ、見れば見るほど関連情報が届く仕組みになっている。最初に高知市が出した補助金情報を一度見てもらえれば、その後も補助金メニューが自動的に手元へ届く可能性がある。

〔岡林委員〕

よさこい振興会の事業では、担当が退職や異動で入れ替わるたびに、それまでのノウハウが十分に引き継がれず、運用が途切れる局面があった。

現在は NotebookLM に過去の年史等の資料を読み込ませ、質問すれば過去データを参照して回答できる形を作ろうとしている。新任担当でも、まず当該ツールに問いを立てて確認すれば必要な情報に到達できる状態を目指している。

あわせて、動画マニュアルの整備も検討している。例えば、よさこいの水場の運用やスタート手順などは、今年すべて撮影して事前にボランティアへ共有し、当日の説明負担や現場の混乱を避けたい。こうした取組は、映像活用のプロトタイプとして参考になる可能性がある。